

第2日（3月4日）

1 池谷和正 議員（凌雲の会）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長

令和6年度 施政方針について

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、昨年、5類に移行され、コロナ前の日常を取り戻しつつあることを感じる一方で、本年の元日に発生した能登半島地震、異常な高温化、洪水の頻発化を始めとする自然災害、物価高騰の高止まりなど、我が国は、先の見えない不確実な情勢となっています。

このような中、令和6年度の施政方針では、5つの重点取組と主要事業を掲げているが、以下のことについて伺います。

(1) 5つの重点取組における具体的な事業内容について

ア 能登半島地震により改めて対策の重要性が高まっている地震、急激な気候変動に伴う高温化や洪水など「自然災害から市民を守る防災・減災対策の更なる強化」について伺います。

(ア) 地震・津波対策について

(イ) 治水対策について

(ウ) 熱中症対策について

イ これまでも長年にわたり、他自治体に先駆けて様々な取組を行い、社会増に繋がるなどの報道もありましたが、「子ども・子育て支援のトップランナーとしての更なる取組の進化」について伺います

ウ デジタル化を進める一方で、人と人が触れ合う対話を積み重ねる「デジタルの力の活用と一人ひとりを大切にした社会課題解決への取組」について伺います

エ 2050年二酸化炭素排出量の実質ゼロを目標としていますが、「脱炭素社会の実現に向けたスタートアップについて」伺います

オ 持続可能な成長の実現を目指す、「共有価値の創造などに取り組む企業への支援」について伺います

(2) 当初予算案および政策の取組等について

ア 当初予算案は、第6次焼津市総合計画第2期基本計画の各施策の推進を図り、本市の未来と市民生活の向上に結び付ける予算としていますが、これまでも社会情勢の変化や国の動向を的確に捉え予算編成に取り組んでいただいています。輸入資源価格をはじめとした物価高騰や諸物価の上昇など、今後もしばらく続くと思われませんが、長期的にみた「健全財政の維持」はいかがか伺います

イ 全国的に少子高齢化が問題となっておりますが、「人口社会増への取組」について伺います。

(ア) 関係人口の創出について

(イ) 移住定住の取組について

(ウ) 企業誘致の取組について

ウ 先の報道でも、昨年度に比べて大幅な伸びを示したふるさと納税ではありますが、「ふるさと納税寄附金基金の明確な使い道」について伺います

(3) 福祉分野における市民に対応する支援や相談体制について

ア 市民の抱える課題が複雑化・複合化しているため単一支援機関での支援が難しいことや、制度の狭間により支援が届きにくい市民に対応するための困りごとマルっとサポート事業について伺います。

(ア) 現在構築されている支援体制について

(イ) 相談対応やその取組の現況について

(ウ) 今後の取組について

イ 特に支援が必要となる重症心身障害児（者）の相談の現状について伺います

(4) 遺族会に関することについて

市内各地区に建立されている戦没者慰霊碑は、現在、遺族会が中心となって維持・管理を行っていますが、遺族会会員が高齢になってきていることから今後の管理体制について伺います。

戦没者慰霊碑等の今後の維持・管理に対する市の考えについて

2 深田ゆり子 議員（日本共産党市議会議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長

施政方針から市長の政治姿勢を問う～誰もが安心して暮らせ、子ども・若者が将来に希望を持てるように～

(1) 能登半島地震の災害支援派遣等を経て求められる市の対策の強化（防災分野）

ア 支援派遣を経て得られた教訓とは

本市は能登半島地震発生直後から、県の要請に基づき緊急消防援助隊、被災建築物の応急危険度判定、焼津市立総合病院災害派遣医療チームDMAT、給水車による給水支援、避難所運営支援・災害マネジメント総括支援などの職員派遣を行ってきた。支援派遣等を経て得られた教訓を伺う

イ 職員の体制強化のために

発災直後対応できる市職員数は不確実である。体制強化のため市職員を増やし、不安定雇用の会計年度任用職員の正規職員化を

ウ 介護・福祉等ケア労働者（介護施設・障がい者施設・保育園）の処遇改善を

災害現場では災害弱者への専門職が欠かせない。しかし介護・福祉のケア労働の人手不足は深刻で、国は賃上げをしたが専門性にふさわしい賃金ではない。ケア労働者の処遇改善のために国へ配置基準の改善を求め、市独自の上乗せ加算を

エ 消防の水陸両用車の導入を

特別消防車両の全地形対応車「レッドサラマンダー」は水陸両用のため台風・地震・津波により一般車両では入れない泥濘地、河川等災害現場での救助資機材や負傷者の輸送等を行う。しかし全国で2台（岡崎市、大阪市）のみ。本市も人命救助のために小型でも導入を

オ 省エネや災害時を考え、小中学校体育館エアコン整備を

県内でもいち早く中学校体育館の空調設備工事と小学校体育館の空調設計経費が計上された。省エネのために断熱材や太陽光発電、災害時のために発電機付き等のエアコンが求められるがどうか

(2) トップランナーとして子どもの権利条約の具体化・実施を（子ども・若者・子育て支援・教育分野）

ア 子どもをとりまく状況は

3年に及ぶコロナ禍は、仲間とあそび、活動しながら育ちあうという大切な子ども期の経験ができず、成長・発達に大きな影響を及ぼした。県内でも不登校・ひきこもり・ひとり親の子どもの貧困率・女性の自殺・虐待などが増加（ふじのくに若い翼プラン・第4期静岡県子ども・若者計画：子ども・若者の状況より）し、子どもをとりまく状況は深刻化している。本市の子どもをとりまく状況はどうか

イ 給食費の無償化を

本市は物価高騰対策として学校給食の食材補助としているが、給食費半額補助から実施し、無償化へと進化させることはどうか

ウ 若者を含む「焼津市こども計画」策定について

(ア) 子どもの意見表明権・子ども若者課の設置を

本市は2025年度から5年間の次期計画をこども基本法に基づく「焼津市こども計画」を策定するとして2月現在アンケート調査を実施。対象は子育て世代とは別に15歳～39歳のこども・若者を対象に追加した。そこで15歳～39歳とした理由及び小学生、中学生の子どもの意見表明の機会はあるか。また職員を増やし新たに「子ども・若者課」の所属の立ち上げを

(イ) フリースクール支援等計画へ反映を

①藤枝市は発達に課題があり小中学校の環境に合わず不登校となっている児童生徒のための空き家を活用した居場所づくりを開始する。本市には民間のフリースクールがすでにある。情報共有だけでなく財政支援を②ひとり親家庭支援、子どもの貧困率の低減への取り組み③性的少数者の当事者であるこどもや若者等への支援④子育て支援の現場で働く職員の更なる処遇改善を計画に反映することはどうか

(ウ) 「子ども・若者支援交流センター」整備を

2023年12月22日こども家庭庁は「こどもの居場所づくりに関する指針」を公表。すでに子育て施策の進んでいる自治体は未就学児や小学生だけでなく中高生の居場所事業にも取り組んでいる。中高生向けの施設では、単独または複合施設の中で学習室、相談室だけでなく、子どもたちの意見を取り入れて、ダンスやバンドの練習ができる音楽スタジオ、バスケットボール・卓球・ボウリングなどのスポーツルーム、シアタールームなど、中高生の個性や能力を活かした体験や交流ができる。本市も保健センター跡地等を活用し「子ども・若者支援交流センター（仮称）」の整備を

(3) 年を積み重ねいきいき暮らせるために（高齢者福祉分野）

ア バス・タクシー利用券を

高齢者のおでかけを促進する公共施設や日帰り温泉の利用助成のチケットを利用するためには公共交通機関が必要な高齢者も多い。そこで配付に加え、バス・タクシー利用券の補助を

イ 高齢者への補聴器補助拡充を

高齢者への補聴器補助は対象者本人が住民税非課税であるため利用できない声がある。そこで市民税所得割額が46万円未満で満65歳以上は上限5万円という掛川市のよう拡充を

ウ 確定申告への支援を

確定申告会場（シーガルドーム）への交通手段の支援及び申請に関わるパソコン・スマホ講座支援を

(4) 障がい者権利条約の実施を～（障がい（児）者福祉）

ア グループホーム自己負担に補助を

グループホームに入所したくても利用料金が高く本人の障害年金では入所できない人へ市独自に上乘せ支援を

イ 自立援助ホームの整備を

グループホームに入所する18歳～22歳くらいまでの障がいのある若者のために「自立援助ホーム」の整備を

ウ エアコン設置補助条件の緩和を

障がい者（住民税非課税世帯）のエアコン設置補助は未設置が条件のため緩和を

(5) 国保の子ども均等割拡充、健康保険証存続のために（国民健康保険）

ア 子どもの均等割拡充を

国保会計は黒字が続いている。子育て応援のために子どもの均等割の対象を未就学児から18歳まで拡充を

イ 紙の健康保険証は存続を

政府は2023年12月22日の閣議で現在の健康保険証を今年12月2日に廃止することを正式決定したという。しかしマイナ保険証のオンライン資格確認に関するトラブルは解消せず、マイナ保険証の利用率はわずか4.49%（2023年10月現在）である。マイナ保険証を持っていない人には資格確認証を発行すると言うが、原則、国保被保険者は申請しなければ発行してもらえず、国保年金課は大変な作業をしなければならない。これまで通り紙の健康保険証の存続を国へ求められたい

(6) 小規模事業者・フリーランスのために消費税減税、インボイス中止を（商工業分野）

物価高騰対策としてあらゆる物価を下げる消費税減税はもっとも有効である。インボイス制度は本市の小規模事業者やフリーランスにとっても実質消費税増税となり暮らしと営業を守るうえで死活的急務となっている。よって緊急に消費税5%の減税とインボイス制度の中止を国へ求められたい

(7) 気候危機打開～スタートアップは脱原発、省エネ・再エネこそ（環境分野）

ア 2030年までCO₂半減する見通しは

本市は脱炭素社会に向けスタートアップで、資源化・自然環境の保全、公共施設のLED化、省エネ化など様々な取り組みを進め、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すとしているが、2030年までに2010年比で5～6割のCO₂削減の目標ではどうか

イ 気候危機打開に逆行する原発、原発ゼロこそ

異質の危険をもち最悪の高コストで「核のゴミを増やし続け、再エネ普及を妨げるのが原発である。政府は福島原発事故の反省をやめ原発新增設と再稼働推進路線へ大転換した。地震・津波国である日本で原発を稼働させることは極めて危険である。気候危機打開に逆行する世界一危険な浜岡原発は再稼働しないことを求められたい

(8) オーガニックの推進、食料自給率向上へ（農業分野）

ア 本市の農業者人口増とオーガニックの推進を

本市は農地の大区画化や収益性の高い農業を推進し、農業生産額の増加を図っているが、農業人口を増やしていくことや、安全なオーガニック（無農薬）の

推進はどうか

イ 食料自給率向上を法的義務に

国際情勢、異常気象、世界的な食糧危機から、食料自給率38%を緊急に50%に引き上げていくことが求められている。政府はこの通常国会で「新・食料・農業・農村基本法」の制定を目指すとしているが、改訂の基本文書には、「食料安全保障」の観点はあるが、「食料自給率」という言葉はまったくない。輸入依存を続ける政策ではなく、「食料自給率向上を政府の法的義務」へと求められたい

(9) 核兵器禁止条約に参加する日本へ～焼津市が果たす役割（平和分野）

1954年3月1日、アメリカは太平洋マーシャル諸島にあるビキニ環礁で水爆実験を行った。水爆の威力は広島原爆の1000倍とも言われ、マーシャル諸島島民や近海で操業していた焼津のマグロ漁船第五福竜丸をはじめ多くの漁船に大量の放射能を浴びせた。この「ビキニ事件」をきっかけに、核兵器廃絶の世論と運動が起こり、今年是被災70年となる。本市は70年という節目の年に日本政府に対し核兵器禁止条約の署名・批准を求める橋渡し役が求められているがどうか。また、次期第3回締約国会議へのオブザーバー参加を求めたい

(10) ジェンダー平等・多様性を尊重するまちへ（男女共同参画分野）

ジェンダー平等は運動が進み、男女の賃金の公開、性暴力根絶に向けて刑法が改正され不同意性交等罪が創設、パートナーシップ制度のある自治体は人口の8割など、この数年で歴史的変化が起こっている。しかし日本のジェンダーギャップ指数は男性1として女性は0.6のままと改善されていない。本市はこの間の取り組みから、多様な性を認め合うことや、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス&ライツの学びや啓発の必要性を認識し、次期男女共同参画計画案にも反映された。更なる拡充を求め以下伺う。

ア 女性相談は予約だけでなく、いつでも相談ができるよう体制の強化を

イ 全国で進む公共施設や小・中学校トイレへの生理用品の常備は実施されていない。藤枝市は公共施設で試行期間を経て実施している。あらためて求めたい

3 鈴木浩己 議員（公明党議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長

1 市長施政方針について

(1) 令和6年度予算編成について伺う

市長は市政運営の目標として、1期目は「手をつなぎ創る未来のまちづくり」。2期目、そして現在の3期目は「共に拓く未来創り」を掲げ、将来のまちづくりを示す焼津ダイヤモンド構想の下、第6次総合計画第2期基本計画を着実に推進し、様々な施策に全力で取り組み、市長就任12年目の令和6年度は、3期目の総仕上げの年となる。令和6年度は、一般会計の当初予算案としては過去最大の675億6,300万円と、前年度比16.9%増の積極予算となった。令和6年度は「市民の安心安全」、「将来に向けた投資」と「健全財政の維持」の具現化に挑戦していくことを示す予算編成とされている。そこで、新年度予算編成について伺う。

ア 新年度は第6次総合計画第2期基本計画の3年目となる。これまでの進捗も含めて、過去最大規模の当初予算編成の考え方を伺う

イ 元日に発生した令和6年能登半島地震は、我が国のみならず海外にも自然災害の脅

威を震撼させた。本市においても新年度市政運営に対する考え方に影響があったと思うが、市政運営に対する基本的な考え方の4点について、主な取り組みを伺う

(2) 健全財政の維持について伺う

以前、本市においては、市債残高が増加し、基金残高が減少する傾向にあった。財政指標である実質公債費比率と将来負担比率は、当ても健全財政の範囲内であったが、市長就任当初（平成24年度）と比較し、市債残高は減少し、基金残高は増加し、財政の健全性は向上している。しかし、今後、少子高齢・人口減少がさらに進み、社会保障関係費の増額また、新病院建設事業や建物系公共施設と土木インフラの更新により、多額の財政負担が想定されるが、健全財政の維持に向けての取り組みについて伺う

2 南海トラフ地震に備えて市民の命を守る対策と考え方について

(1) 防災分野の取り組みについて

本市の防災・減災対策は「焼津市地震・津波対策アクションプログラム2014」及び「同2023」に基づいて計画的に行われている。近年、自然災害が頻発化、激甚化し、元日に発生した令和6年能登半島地震は、これまで発生した地震災害で表面化した課題が全て含まれている。阪神淡路大震災の建物倒壊と火災、新潟中越地震での土砂災害や液状化、東日本大震災の津波の脅威、また大規模停電や災害関連死など、この度の地震を教訓に、南海トラフ地震への備えを一層強化しなければならないと考える。各分野別の取り組みについて伺う

ア 令和6年能登半島地震では、約5万棟の建物が被害を受け、多くの人々が家屋の倒壊による圧死とされていることから、住宅の耐震性の確保が求められている。耐震工事より経済的負担が軽い耐震シェルター・防災ベッドの設置補助制度が再開されるが制度等の詳細を伺う

イ 輪島朝市通り周辺では、200棟以上が焼け、約5万㎡が焼失した。断水した消火栓、川底が隆起して川の水も使えないなど消火活動が進まず、断水しても利用できる防火水槽は、取水口が障害物によって塞がり使用不能など課題が浮き彫りになった。本市の木造家屋密集地域における消防水利について伺う

ウ 珠洲市や能登町などでは、津波が地震発生後1分で第1波が到達したとされ、改めて一刻も早い避難意識を徹底することが求められる。本市の津波対策（ハード・ソフト）の現状はどうか伺う

エ 災害時避難行動要支援者及び要配慮者の避難を円滑にする取り組みは進んでいるか伺う

（個別計画や防災アプリの活用など）

オ 災害関連死を防ぐため、1次・1.5次・2次の各避難所開設に向けた取り組みについて伺う

カ 指定避難所とそれ以外の在宅避難や地区集会所等に避難した場合に物資供給に格差が生じたと言われている。本市には指定避難所が56ヶ所あるが、それら以外の場所への物資供給と被災者支援の充実が求められる。日本防火・危機管理促進協会の調査では、「避難所外避難者」の支援体制や計画を策定している自治体は、全体の1割未満で自治体の対応が遅れているとの指摘もある。本市は避難所外避難者への支援をどう考えるか伺う

(2) 都市分野の取り組みについて

ア ライフラインのうち、停電や通信の復旧は比較的早いですが、激しい揺れにより壊滅的な損傷を受けた水道網により断水は長期化する。水道網被害を大きくした要因の一つに、水道管の耐震化の遅れがある。日本水道協会の調査（21年度）によると、震度6強程度の地震に耐える主要水道管の耐震適合率は全国平均が41.2%だったのに対し、石川県は36.8%。珠洲市や能登町なども37%前後で、耐震化が進んでいない状況であった。本市の耐震適合率の現状および水源・配水場・基幹管路等の災害対策について伺う

イ 水道施設の耐震化と同様に、下水道施設の耐震化の進捗も伺う

ウ 本市はこれまで公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の耐震化・老朽化への対応を図ってきた。建物系公共施設では耐震性に劣る施設が数棟ある。また、土木インフラ施設のうち橋梁については緊急輸送路の確保の観点から耐震化等の対応を万全にしなければならないが、耐震性に劣る建物系公共施設及び橋梁の耐震化への対応について伺う

エ 東日本大震災の被害状況を踏まえ、想定される南海トラフ地震に備え、緊急的な避難をはじめ、復旧、復興の拠点となる大井川防災広場の整備が進められているが、進捗状況と今後の整備計画を伺う

(3) 健康・福祉分野の取り組みについて

ア 地震、津波の被害を逃れても、避難所等の生活環境の悪化により命を落とす災害関連死。死因の上位は肺炎などの呼吸器疾患で、中でも誤嚥性肺炎は、口内環境の不衛生が要因とされる。避難所のトイレ環境の悪化などで、水の摂取を控えることにより発生しやすいとされる。被災者への口腔ケアについてどう考えるか伺う

イ 災害時、避難所に避難していない要配慮者への支援について伺う

ウ 災害時において、福祉避難所となる施設は市内に24施設あるが、さらに拡充されるか伺う

(4) 環境分野の取り組みについて

ア 災害関連死の一因ともいえる避難所等のトイレの環境悪化は、し尿回収の遅れが大きな要因であると指摘されている。本市のし尿回収の体制について伺う

イ 志広組で管理運営している大井川環境管理センターの機能が、万一、停止した場合の生し尿等の処理体制はどう考えているか伺う